

令和7年度予算案概要

(記者発表用資料)

令和7年2月4日

江別市総務部財務室財政課

令和7年度江別市予算（案）について

1 基本方針

令和7年度は、えべつ未来づくりビジョン（第7次総合計画）の2年次目であり、引き続き、同計画に掲げる将来都市像「幸せが未来へつづくまち えべつ」を目指し、「いつまでも元気なまち」「みんなで支え合う安心なまち」「子どもの笑顔があふれるまち」「自然とともに生きるまち」「新しい時代に挑戦するまち」の5つの基本理念に基づき政策を推進する。

また、最大の課題である少子高齢・人口減少対策と、地域経済活性化のため、「えべつ未来戦略」と「江別市総合戦略」を中枢に据え、戦略に位置づける事業を重点的・集中的に推進する。

さらに、「人にも企業にも選ばれるまち」を目指し、市長が示した8つの課題に対しても、引き続き積極的に取り組む。

2 各会計予算額

（単位 千円、％）

区 分	令和6年度 当初予算（A）	令和7年度 予算案（B）	比較増減 (B) - (A) = (C)	増減率 (C)/(A)×100
一般会計	52,620,000	58,790,000	6,170,000	11.7
特別会計	25,778,000	26,544,000	766,000	3.0
企業会計	18,032,759	18,767,515	734,756	4.1
全会計	96,430,759	104,101,515	7,670,756	8.0

- 全会計の令和7年度の予算額は、対前年度当初比8.0％増の1,041億151万5千円である。
- 一般会計の令和7年度の予算額は、対前年度当初比11.7％増の587億9,000万円である。

3 予算のポイント

- えべつ未来づくりビジョンの実現
えべつ未来づくりビジョンに定める9つのまちづくり政策と、5つの未来戦略に基づいて事業を推進する、なお、主な事業は以下のとおり。

◎新規事業 ○拡大事業

(1) まちづくり政策

【政策1】自然・環境

- 資源回収奨励事業
- ・脱炭素推進事業
- ・最終処分場整備事業

【政策2】産業

- ◎スマート農業機械導入促進事業
- ◎事業承継支援事業
- ◎未利用地活用推進事業
- 企業と人材のマッチング支援事業
- 外国人技能実習生等の地域共生支援事業
- かわまちづくり事業

【政策3】福祉・保健・医療

- ◎骨髄ドナー助成事業
- ◎就労相談窓口の集約化事業
- ◎介護人材確保定着支援事業
- 医療的ケア児等受入・レスパイト促進事業
- 介護保険認定業務システム導入事業
- 高齢者予防接種経費

【政策4】安全・安心

- ◎犯罪被害者等支援事業
- 災害対応物品整備事業
- ・本庁舎建替事業
- ・消防通信指令システム共同整備事業

【政策5】都市生活

- ◎あけぼの団地再整備計画策定経費
- ・除排雪事業
- ・道路橋梁新設改築事業
- ・行政デジタル化推進事業

【政策6】子育て・教育

- ◎子どもの居場所づくり支援事業
- ◎子ども発達支援センター給付費等管理システム導入事業
- 民間社会福祉施設整備費補助事業
- 民間保育施設運営費補助金
- 乳幼児健康診査推進事業
- 中学校部活動サポート事業
- 不登校児童生徒支援事業
- いじめ防止対策事業
- 放課後児童クラブ運営費補助金
- ・スクールソーシャルワーカー事業
- ・小中学校ICT環境整備事業

【政策7】生涯学習・文化・スポーツ

- ◎本でつながるまちづくり事業
- 子どもの文化活動育成事業（土曜広場）
- ・旧町村農場管理運営事業
- ・トップアスリート交流推進事業

【政策8】協働・共生

- ・自治会活動等支援事業
- ・自治基本条例関連事業
- ・学生地域定着自治体連携事業
- ・生涯活躍のまち推進事業

【政策9】計画推進ほか

- ◎公金収納窓口電子決済推進事業
- えべつシティプロモーション事業
- ・ふるさと納税普及促進事業
- ・企業版ふるさと納税推進事業
- ・国勢調査事業

(2) えべつ未来戦略

えべつ未来づくりビジョンにおける未来戦略は、「協働」を基盤とし、「情報発信・ICT化」を推進機能に位置付けたうえで、将来都市像として掲げる「幸せが未来へつづくまち えべつ」を実現するために、「子どもが主役のまちをつくる」ほか、課題の解決に向けて定めた5つの戦略を中心として、以下の事業を推進する。

(◎新規事業 ○拡大事業)

戦略1：子どもが主役のまちをつくる

- 不登校児童生徒支援事業
- いじめ防止対策事業
- 放課後児童クラブ運営費補助金
- ・地域子育て支援拠点事業
- (子育てひろばこあぽこ等)
- ・保育人材等確保対策事業
- ・放課後児童クラブ運営事業
- ・児童館地域交流推進事業
- ・小中一貫教育推進事業
- ・小中学校学習サポート事業
- ・小中学校外国語教育支援事業
- ・スクールソーシャルワーカー事業

戦略2：幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける

- 健康都市推進事業
- 高齢者保健・介護予防一体的実施推進事業
- ・健康づくり推進事業
- ・成人検診推進事業
- ・特定健康診査等事業
- ・一般介護予防事業
- ・生涯活躍のまち推進事業

戦略3：みんなの働きがいと、元気な経済をつくる

- ◎未利用地活用推進事業
- 企業と人材のマッチング支援事業
- ・企業立地等補助金
- ・企業誘致推進事業

戦略4：地域から地球温暖化防止に挑む

- ・脱炭素推進事業
- ・環境教育等推進事業
- ・環境マネジメントシステム事業

戦略5：デジタル技術で住みよい明日を切りひらく

- ◎スマート農業機械導入促進事業
- ・生涯健康プラットフォーム推進事業
- ・地域農業経営安定推進事業
- ・スマート農業推進検討事業

4 地方財政の状況

国の地方財政対策では、令和7年度の地方財政全体の規模は3.6%増の97.0兆円、交付税交付団体の地方一般財源総額は1.7%増の63.8兆円となった。

地方一般財源の内訳では、地方税は、前年度に実施した定額減税が終了となる影響も含め、6.4%増の45.4兆円となるほか、地方交付税は1.6%増の19.0兆円となった。また、臨時財政対策債は、平成13年度の制度創設以来、初めて発行額がゼロとなった。

- ・地方財政の規模 97兆 100億円程度
(前年度比 3兆3,700億円増、 3.6%増)
- ・地方一般財源総額 63兆7,714億円
(交付団体ベース) (前年度比 1兆 535億円増、 1.7%増)
- うち地方交付税 (前年度比 2,904億円増、 1.6%増)
- うち臨時財政対策債 (前年度比 4,544億円減、 皆減)

5 市の財政事情

令和7年度の一般会計の予算規模は、過去最高の587億9千万円となった。

前年度と比較すると、歳出では、高齢化等による社会保障費の増加や、物価高騰、労務単価の上昇などにより、全体的に増加している。

歳入では、個人市民税や固定資産税の増により市税の増加が見込まれるほか、国の税収増加により、地方交付税の増加が見込まれる一方、臨時財政対策債は減少する見込みとなった。

その結果、歳出の増加に対して、歳入の増加が追い付いていない状況であり、令和7年度予算では、基金取崩しや市債の発行に大きく依存した予算編成となった。

そうした状況から、予算の執行にあたっては、コストの削減に努め、基金取崩しや市債発行の抑制を図る必要がある。

(単位：億円)

区 分	R 4	R 5	R 6 見込	R 7 見込
市債残高	362.5	360.4	380.9	393.1
うち臨時財政対策債残高	164.4	151.9	138.9	124.6
基金残高(現金)	90.8	100.3	107.1	87.3
うち財政調整基金	31.7	32.3	36.6	25.5

令和7年度江別市各会計予算規模の概要

(単位:千円, %)

会計区分		令和6年度 当初 (A)	令和7年度 予算案 (B)	当初比較		令和6年度 1月 (C)	1月比較	
				(B)－(A)	増減率		(B)－(C)	増減率
一般会計		52,620,000	58,790,000	6,170,000	11.7	55,153,281	3,636,719	6.6
特別会計	国民健康保険	12,200,000	12,256,000	56,000	0.5	12,238,298	17,702	0.1
	後期高齢者医療	2,253,000	2,259,000	6,000	0.3	2,253,000	6,000	0.3
	介護保険	11,112,000	11,726,000	614,000	5.5	11,268,085	457,915	4.1
	基本財産	213,000	303,000	90,000	42.3	213,000	90,000	42.3
	計	25,778,000	26,544,000	766,000	3.0	25,972,383	571,617	2.2
企業会計	水道事業	3,698,965	4,081,116	382,151	10.3	3,698,965	382,151	10.3
	下水道事業	5,480,813	5,559,856	79,043	1.4	5,480,813	79,043	1.4
	病院事業	8,852,981	9,126,543	273,562	3.1	8,825,022	301,521	3.4
	計	18,032,759	18,767,515	734,756	4.1	18,004,800	762,715	4.2
総計		96,430,759	104,101,515	7,670,756	8.0	99,130,464	4,971,051	5.0

(注) 各企業会計の予算規模は、収益的支出と資本的支出の予算額を合算したものである。

令和7年度一般会計歳入予算案比較表

1 款別の状況

(単位:千円, %)

歳 入	6年度当初 A	7年度予算案 B	当初比較 (B-A)/A	6年度1月 C	1月比較 (B-C)/C	A の 構成比	B の 構成比	C の 構成比	備 考
1 市 税	12,650,000	13,383,000	5.8	12,650,000	5.8	24.0	22.8	22.9	自主財源
2 地 方 譲 与 税	418,000	392,000	△6.2	418,000	△6.2	0.8	0.7	0.8	
3 利 子 割 交 付 金	3,000	13,000	333.3	3,000	333.3	0.0	0.0	0.0	
4 配 当 割 交 付 金	33,000	50,000	51.5	33,000	51.5	0.1	0.1	0.1	
5 株式等譲渡所得割交付金	45,000	76,000	68.9	45,000	68.9	0.1	0.1	0.1	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	168,000	204,000	21.4	168,000	21.4	0.3	0.3	0.3	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,080,000	3,130,000	1.6	3,080,000	1.6	5.8	5.3	5.6	
8 環 境 性 能 割 交 付 金	51,000	53,000	3.9	51,000	3.9	0.1	0.1	0.1	
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	300	0.0	300	0.0	0.0	0.0	0.0	
10 地 方 特 例 交 付 金	631,000	148,000	△76.5	631,000	△76.5	1.2	0.3	1.1	
11 地 方 交 付 税	12,280,000	12,810,000	4.3	12,280,000	4.3	23.3	21.8	22.3	
12 交通安全対策特別交付金	17,000	14,000	△17.6	17,000	△17.6	0.0	0.0	0.0	
13 分 担 金 及 び 負 担 金	176,459	147,109	△16.6	176,459	△16.6	0.3	0.2	0.3	自主財源
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,086,602	1,119,200	3.0	1,086,602	3.0	2.1	1.9	2.0	自主財源
15 国 庫 支 出 金	10,552,062	12,728,924	20.6	12,834,424	△0.8	20.0	21.7	23.3	
16 道 支 出 金	4,449,831	5,035,236	13.2	4,506,391	11.7	8.5	8.6	8.2	
17 財 産 収 入	87,309	145,092	66.2	87,309	66.2	0.2	0.2	0.2	自主財源
18 寄 附 金	301,800	290,800	△3.6	301,800	△3.6	0.6	0.5	0.5	自主財源
19 繰 入 金	1,193,566	2,165,375	81.4	1,118,566	93.6	2.3	3.7	2.0	自主財源
20 繰 越 金	100,000	100,000	0.0	293,159	△65.9	0.2	0.2	0.5	自主財源
21 諸 収 入	2,160,271	2,233,064	3.4	2,160,271	3.4	4.1	3.8	3.9	自主財源
22 市 債	3,135,800	4,551,900	45.2	3,212,000	41.7	6.0	7.7	5.8	
合 計	52,620,000	58,790,000	11.7	55,153,281	6.6	100.0	100.0	100.0	

※ 端数整理のため、各項目の構成比の計は100にならない場合がある。

2 地方交付税等の状況

(単位:千円, %)

区 分	R3年度 決 算	R4年度 決 算	R5年度 決 算	R6年度 予 算	R6年度 決算見込	R7年度 予 算 案	対前年予算比較		対前年決算見込比較	
							伸率	増減額	伸率	増減額
地 方 交 付 税	11,941,682	12,395,088	12,796,943	12,280,000	13,166,206	12,810,000	4.3	530,000	△2.7	△356,206
普通交付税	10,680,382	11,320,711	11,653,913	11,380,000	12,266,206	11,910,000	4.7	530,000	△2.9	△356,206
特別交付税	1,261,300	1,074,377	1,143,030	900,000	900,000	900,000	0.0	0	0.0	0
臨時財政対策債	1,604,261	492,724	225,622	100,000	103,029	0	△100.0	△100,000	△100.0	△103,029
合 計	13,545,943	12,887,812	13,022,565	12,380,000	13,269,235	12,810,000	3.5	430,000	△3.5	△459,235
一 般 財 源 総 額	29,961,256	29,620,234	29,956,697	29,476,300	30,474,609	30,273,300	2.7	797,000	△0.7	△201,309

◎ここでの一般財源総額は、歳入1款市税～12款交通安全対策特別交付金及び臨時財政対策債の合計。

令和7年度一般会計予算案比較表

(単位:千円, %)

款	6年度当初 A	7 年 度 予算案 B	対前年度当初比較		6年度1月 C	対前年度1月比較		A の 構成比	B の 構成比	C の 構成比	備 考
			増減額	伸率		増減額	伸率				
1 議 会 費	221,748	221,796	48	0.0	221,748	48	0.0	0.4	0.4	0.4	
2 総 務 費	8,084,754	9,388,675	1,303,921	16.1	8,155,480	1,233,195	15.1	15.4	16.0	14.8	
3 民 生 費	18,775,096	21,360,900	2,585,804	13.8	20,849,804	511,096	2.5	35.7	36.3	37.8	
4 衛 生 費	4,314,064	4,637,212	323,148	7.5	4,447,009	190,203	4.3	8.2	7.9	8.1	
5 労 働 費	65,714	55,814	△9,900	△15.1	65,714	△9,900	△15.1	0.1	0.1	0.1	
6 農林水産業費	736,872	852,743	115,871	15.7	736,872	115,871	15.7	1.4	1.4	1.3	
7 商 工 費	2,026,659	1,544,499	△482,160	△23.8	2,110,459	△565,960	△26.8	3.8	2.6	3.8	
8 土 木 費	5,361,878	6,290,700	928,822	17.3	5,361,878	928,822	17.3	10.2	10.7	9.7	
9 消 防 費	645,662	984,363	338,701	52.5	645,662	338,701	52.5	1.2	1.7	1.2	
10 教 育 費	3,157,276	3,611,528	454,252	14.4	3,220,636	390,892	12.1	6.0	6.1	5.8	
11 公 債 費	3,411,998	3,508,586	96,588	2.8	3,411,998	96,588	2.8	6.5	6.0	6.2	
12 諸 支 出 金	5,768,279	6,283,184	514,905	8.9	5,876,021	407,163	6.9	11.0	10.7	10.7	
13 予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0	0.1	0.1	0.1	
合 計	52,620,000	58,790,000	6,170,000	11.7	55,153,281	3,636,719	6.6	100.0	100.0	100.0	

※ 端数整理のため、各項目の構成比の計は100にならない場合がある。

令和 7 年度 一般会計予算案性質別分析表

(単位:千円, %)

区 分		6 年度当初 A	7 年 度 予算案 B	対前年度当初比較		6 年度 1 月 C	対前年度 1 月比較		A の 構成比	B の 構成比	C の 構成比	備 考
				増減額	伸率		増減額	伸率				
消費的経費	人 件 費	7,525,347	8,173,721	648,374	8.6	7,556,088	617,633	8.2	14.3	13.9	13.7	
	物 件 費	7,928,262	9,002,801	1,074,539	13.6	8,223,538	779,263	9.5	15.1	15.3	14.9	
	維持補修費	2,242,790	2,346,412	103,622	4.6	2,245,280	101,132	4.5	4.2	4.0	4.1	
	補助費等	2,113,817	2,393,935	280,118	13.3	2,521,181	△127,246	△5.0	4.0	4.1	4.6	
	小 計	19,810,216	21,916,869	2,106,653	10.6	20,546,087	1,370,782	6.7	37.6	37.3	37.3	
投資的経費	補助事業費	2,825,245	3,197,802	372,557	13.2	2,866,230	331,572	11.6	5.4	5.4	5.2	
	単独事業費	2,524,300	3,490,098	965,798	38.3	2,507,194	982,904	39.2	4.8	5.9	4.5	
	小 計	5,349,545	6,687,900	1,338,355	25.0	5,373,424	1,314,476	24.5	10.2	11.3	9.7	
扶 助 費		15,257,832	17,381,528	2,123,696	13.9	16,923,621	457,907	2.7	29.0	29.6	30.7	
貸 付 金		1,177,853	1,054,260	△123,593	△10.5	1,177,853	△123,593	△10.5	2.2	1.8	2.1	
投資及び出資金		45,469	187,828	142,359	313.1	45,469	142,359	313.1	0.1	0.3	0.1	
積 立 金		53,294	64,323	11,029	20.7	53,294	11,029	20.7	0.1	0.1	0.1	
公 債 費		3,411,998	3,508,586	96,588	2.8	3,411,998	96,588	2.8	6.5	6.0	6.2	
繰 出 金		7,463,793	7,938,706	474,913	6.4	7,571,535	367,171	4.8	14.2	13.5	13.7	
予 備 費		50,000	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0	0.1	0.1	0.1	
合 計		52,620,000	58,790,000	6,170,000	11.7	55,153,281	3,636,719	6.6	100.0	100.0	100.0	

※ 端数整理のため、各項目の構成比の計は100にならない場合がある。

令和7年度一般会計予算（案）の前年度当初比較（主な増減要因）

1 全体事業の主な増減内訳

（単位：千円）

区 分	事 業 名	令和6年度 当初予算①	令和7年度 予算（案）②	比較増減 ②－①
(1) 計画済の事業の増減	道路橋梁新設改築事業	219,807	718,546	498,739
	消防通信指令システム共同整備事業	132,591	564,163	431,572
	本庁舎建替事業	33,950	421,292	387,342
	最終処分場整備事業	60,613	423,354	362,741
	車両整備事業	56,947	255,960	199,013
	河川等維持事業	145,595	267,425	121,830
	かわまちづくり事業	350,459	75,658	△274,801
	小 計	999,962	2,726,398	1,726,436
(2) 社会保障費等の増	障害者（児）自立支援給付費	5,223,055	5,793,631	570,576
	教育・保育施設等給付事業	3,836,233	4,297,709	461,476
	児童手当	1,735,555	2,175,200	439,645
	放課後児童クラブ運営費補助金	247,423	360,514	113,091
	介護保険会計繰出金	1,652,209	1,739,275	87,066
	後期高齢者医療費	1,751,511	1,804,217	52,706
	高齢者予防接種経費	153,771	189,248	35,477
	小 計	14,599,757	16,359,794	1,760,037
(3) 人件費・労務単価等の上昇	人件費（特別職、一般職）	5,983,707	6,404,000	420,293
	人件費（会計年度任用職員）	1,784,537	2,040,247	255,710
	除排雪事業	1,782,594	1,851,874	69,280
	小 計	9,550,838	10,296,121	745,283
(4) その他 (国の制度、DX、自然増等)	物価高騰対応生活者支援給付金（不足額給付）・事務費	0	693,600	693,600
	小中学校ICT環境整備事業	142,424	588,184	445,760
	行政デジタル化推進事業	32,143	281,197	249,054
	病院事業会計繰出金	1,497,486	1,724,358	226,872
	公債償還元金・利子	3,410,871	3,507,010	96,139
	国勢調査事業	2,731	85,567	82,836
	図書館設備等更新事業	45,748	122,250	76,502
	参議院議員通常選挙執行経費	0	66,415	66,415
	小 計	5,131,403	7,068,581	1,937,178
合 計		30,281,960	36,450,894	6,168,934

令和7年度 使用料・手数料改定一覧

【一般会計関係】

NO	区 分	改正する条例等の名称	概 要	備 考
①	確認申請等手数料	・江別市手数料条例	・建築基準法の一部改正に伴う審査時間等の見直しによる手数料の改正 ・建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の一部改正に伴い、適合が義務化された住宅用途に関して、仕様基準で基準の適合を確認する場合の手数料の追加	施行日：令和7年4月1日（予定）
②	完了検査申請等手数料	・江別市手数料条例	・建築基準法の一部改正に伴う審査時間等の見直しによる手数料の改正 ・建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の一部改正に伴い全ての建築物に建築物のエネルギー消費性能基準への適合が義務化されたことに伴う手数料の追加	施行日：令和7年4月1日（予定）
③	中間検査申請等手数料	・江別市手数料条例	・建築基準法の一部改正に伴う審査時間等の見直しによる手数料の改正	施行日：令和7年4月1日（予定）
④	建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料 建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料	・江別市手数料条例	・住宅部分の省エネ審査において、仕様・計算併用法による審査時間が国から示されたことに伴う当該手数料区分の追加	施行日：令和7年4月1日（予定）
⑤	建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料 建築物エネルギー消費性能適合性判定変更手数料 建築物エネルギー消費性能確保計画軽微変更該当証明書交付手数料	・江別市手数料条例	・建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の一部改正に伴い、住宅部分の建築物エネルギー消費性能適合性判定が義務化されたことに伴う当該手数料区分の追加	施行日：令和7年4月1日（予定）

令和7年度水道事業会計予算案の概要

1 予 算

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入	25億 318万円	
前年度当初比	△1億 157万円	3.9% 減
(前年度12月比	△1億 157万円	3.9% 減)
収益的支出	24億6,790万円	
前年度当初比	△4,791万円	1.9% 減
(前年度12月比	△4,791万円	1.9% 減)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入	4億2,941万円	
前年度当初比	1億6,943万円	65.2% 増
(前年度12月比	1億6,943万円	65.2% 増)
資本的支出	16億1,322万円	
前年度当初比	4億3,006万円	36.3% 増
(前年度12月比	4億3,006万円	36.3% 増)

2 業務の予定量

項 目	令和7年度	令和6年度当初	比 較
年間総給水量 (m ³)	10,465,000	10,723,000	△ 258,000
一日平均給水量 (m ³)	28,671	29,378	△ 707
普及率 (%)	99.8	99.8	0.0

3 主 要 事 業

(1) 基幹管路耐震化事業 (延長 210 m)	5,136万円
(2) 配水管整備事業 (延長 4,925 m)	3億9,460万円
(3) 配水施設整備事業 大麻高区配水池No. 3築造 等	2億4,348万円
(4) 浄水施設整備事業 上江別浄水場次亜塩素酸ソーダ貯留槽更新 等	7,272万円
合 計	7億6,216万円

令和7年度水道事業会計予算案の内容

収益的収入及び支出

(単位:千円, %)

項	目	7年度予算案	6年度当初	6年度12月	6年度当初比	伸 率	6年度12月比	伸 率
収 入	営 業 収 益	2,337,537	2,464,635	2,464,635	△ 127,098	△ 5.2	△ 127,098	△ 5.2
	営 業 外 収 益	165,644	140,121	140,121	25,523	18.2	25,523	18.2
	計	2,503,181	2,604,756	2,604,756	△ 101,575	△ 3.9	△ 101,575	△ 3.9
支 出	営 業 費 用	2,443,307	2,451,115	2,451,115	△ 7,808	△ 0.3	△ 7,808	△ 0.3
	営 業 外 費 用	18,346	43,402	43,402	△ 25,056	△ 57.7	△ 25,056	△ 57.7
	特 別 損 失	1,247	1,296	1,296	△ 49	△ 3.8	△ 49	△ 3.8
	予 備 費	5,000	20,000	20,000	△ 15,000	△ 75.0	△ 15,000	△ 75.0
	計	2,467,900	2,515,813	2,515,813	△ 47,913	△ 1.9	△ 47,913	△ 1.9

資本的収入及び支出

(単位:千円, %)

項	目	7年度予算案	6年度当初	6年度12月	6年度当初比	伸 率	6年度12月比	伸 率
収 入	企 業 債	200,000	200,000	200,000	0	0.0	0	0.0
	出 資 金	107,828	15,469	15,469	92,359	597.1	92,359	597.1
	補 助 金	77,990	10,312	10,312	67,678	656.3	67,678	656.3
	負 担 金	43,589	34,194	34,194	9,395	27.5	9,395	27.5
	計	429,407	259,975	259,975	169,432	65.2	169,432	65.2
支 出	建 設 改 良 費	1,372,839	925,634	925,634	447,205	48.3	447,205	48.3
	企 業 債 償 還 金	240,377	257,518	257,518	△ 17,141	△ 6.7	△ 17,141	△ 6.7
	計	1,613,216	1,183,152	1,183,152	430,064	36.3	430,064	36.3

収益的及び資本的

(単位:千円, %)

項	目	7年度予算案	6年度当初	6年度12月	6年度当初比	伸 率	6年度12月比	伸 率
収	入	2,932,588	2,864,731	2,864,731	67,857	2.4	67,857	2.4
支	出	4,081,116	3,698,965	3,698,965	382,151	10.3	382,151	10.3

令和7年度下水道事業会計予算案の概要

1 予 算

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入	34億5,014万円	
前年度当初比	△3,687万円	1.1% 減
(前年度12月比)	△3,687万円	1.1% 減)
収益的支出	34億2,519万円	
前年度当初比	425万円	0.1% 増
(前年度12月比)	425万円	0.1% 増)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入	9億9,246万円	
前年度当初比	△2億4,503万円	19.8% 減
(前年度12月比)	△2億4,503万円	19.8% 減)
資本的支出	21億3,467万円	
前年度当初比	7,479万円	3.6% 増
(前年度12月比)	7,479万円	3.6% 増)

3 主 要 事 業

(1) 管路整備 世田豊平川8号幹線工事等	2億1,429万円
(2) 管路施設改築更新 管路施設改築更新工事等	2億8,706万円
(3) 処理場・ポンプ場施設改築更新 浄化センター分流2系最終沈殿池設備更新工事等	6億4,623万円

合 計 11億4,758万円

2 業務の予定量

(1) 汚水処理水量及び下水道普及率

項 目	7年度	6年度当初	比 較
汚 水 処 理 水 量 (m ³)	14,073,000	14,426,000	△ 353,000
下 水 道 普 及 率 (%)	97.7	97.7	0.0

(2) 雨水管路整備

項 目	7年度	6年度当初	比 較
雨 水 整 備 率 (%)	57.8	57.8	0.0
施 工 延 長 (m)	10	0	10

令和 7 年度下水道事業会計予算案の内容

収益的収入及び支出

(単位：千円，％)

項 目		7 年度予算案	6 年度当初	6 年度 1 2 月	6 年度当初比	伸率	6 年度 1 2 月比	伸率
収 入	営 業 収 益	2,175,689	2,237,732	2,237,732	△62,043	△2.8	△62,043	△2.8
	営 業 外 収 益	1,274,447	1,249,274	1,249,274	25,173	2.0	25,173	2.0
	計	3,450,136	3,487,006	3,487,006	△36,870	△1.1	△36,870	△1.1
支 出	営 業 費 用	3,329,122	3,296,855	3,296,855	32,267	1.0	32,267	1.0
	営 業 外 費 用	90,300	103,342	103,342	△13,042	△12.6	△13,042	△12.6
	特 別 損 失	767	741	741	26	3.5	26	3.5
	予 備 費	5,000	20,000	20,000	△15,000	△75.0	△15,000	△75.0
	計	3,425,189	3,420,938	3,420,938	4,251	0.1	4,251	0.1

資本的収入及び支出

(単位：千円，％)

項 目		7 年度予算案	6 年度当初	6 年度 1 2 月	6 年度当初比	伸率	6 年度 1 2 月比	伸率
収 入	企 業 債	563,900	643,700	643,700	△79,800	△12.4	△79,800	△12.4
	出 資 金	0	7,818	7,818	△7,818	皆減	△7,818	皆減
	補 助 金	415,150	438,700	438,700	△23,550	△5.4	△23,550	△5.4
	負 担 金	13,405	147,262	147,262	△133,857	△90.9	△133,857	△90.9
	計	992,455	1,237,480	1,237,480	△245,025	△19.8	△245,025	△19.8
支 出	建 設 改 良 費	1,374,009	1,273,747	1,273,747	100,262	7.9	100,262	7.9
	企 業 債 償 還 金	759,558	783,928	783,928	△24,370	△3.1	△24,370	△3.1
	国庫補助金返還金	100	1,200	1,200	△1,100	△91.7	△1,100	△91.7
	予 備 費	1,000	1,000	1,000	0	0.0	0	0.0
	計	2,134,667	2,059,875	2,059,875	74,792	3.6	74,792	3.6

収益的及び資本的

(単位：千円，％)

項 目	7 年度予算案	6 年度当初	6 年度 1 2 月	6 年度当初比	伸率	6 年度 1 2 月比	伸率
収 入	4,442,591	4,724,486	4,724,486	△ 281,895	△ 6.0	△ 281,895	△ 6.0
支 出	5,559,856	5,480,813	5,480,813	79,043	1.4	79,043	1.4

令和7年度 江別市病院事業会計予算案の概要

1 予算

(1) 収益的収入及び支出

- ・収益的収入は、70億1,869万円で前年度当初予算比 2億4,190万円、3.3%の減
- ・収益的支出は、77億6,046万円で前年度当初予算比 2億2,766万円、3.0%の増

(2) 資本的収入及び支出

- ・資本的収入は、4億9,906万円で前年度当初予算比 286万円、0.6%の増
- ・資本的支出は、13億6,608万円で前年度当初予算比 4,590万円、3.5%の増

2 事業等の概要

(1) 業務の予定量

(単位:人)

項 目	R 7年度予算案(A)	R 6年度当初(B)	比較(A-B)
入 院			
延患者数	68,620	71,175	△2,555
1日平均患者数	188	195	△7
外 来			
延患者数	128,744	138,024	△9,280
1日平均患者数	532	568	△36
合 計			
延患者数	197,364	209,199	△11,835
1日平均患者数	720	763	△43

(2) 主要推進項目

- ・病院職員全員で「断らない医療」を実践し、市民に信頼される病院づくりを進めるとともに、入院患者、外来患者の増加による経営の安定化を目指す。
- ・健診センターの機能強化を促進し、予防医療の充実と健診受診者の増加を図る。
- ・業務の標準化・効率化による「働き方改革」と「医療安全」を推進する。
- ・市民や医療関係者、求職者等に対する広報活動を継続するほか、地域の関係機関や団体との連携を推進し、地域医療の発展に貢献する。
- ・元気になる職場づくりと人材育成を重視する組織づくりを進め、現場発信の院内プロジェクト活動を推進する。
- ・自然災害や大規模感染に適切に対応するため、平時からの備えと訓練や各種マニュアルの再評価を通じて職員の意識向上を図る。
- ・高度先進地域医療の実現に向け、医育大学との共同研究に全職員の力を合わせるとともに、未来医療創造基金の拡大、活用を図る。
- ・医療環境の大きな変化を踏まえて、「江別市立病院経営強化プラン」の中間見直しを前倒して実施する。

(3) 主要な建設改良事業

- ・病院施設等整備事業 265,582千円（本館外部改修工事 ほか）
- ・医療器械器具等整備事業 162,811千円（白内障手術装置更新 ほか）

3 予算案の内容

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円・%)

項 目	R 7年度予算案(A)	R 6年度当初(B)	増減額(A-B)	(増減率)
収 入				
医業収益	5,596,292	6,056,058	△459,766	△7.6
医業外収益	1,422,294	1,204,429	217,865	18.1
特別利益	100	100	0	0.0
計	7,018,686	7,260,587	△241,901	△3.3
支 出				
医業費用	7,594,967	7,367,186	227,781	3.1
医業外費用	154,018	142,240	11,778	8.3
特別損失	6,474	18,375	△11,901	△64.8
予備費	5,000	5,000	0	0.0
計	7,760,459	7,532,801	227,658	3.0

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円・%)

項 目	R 7年度予算案(A)	R 6年度当初(B)	増減額(A-B)	(増減率)
収 入				
企業債	428,300	397,300	31,000	7.8
出資金	46,848	51,073	△4,225	△8.3
基金繰入金	23,915	47,830	△23,915	△50.0
計	499,063	496,203	2,860	0.6
支 出				
建設改良費	428,393	401,643	26,750	6.7
企業債償還金	845,832	826,820	19,012	2.3
特別減収対策企業債償還金	50,171	50,071	100	0.2
長期借入償還金	41,688	41,646	42	0.1
計	1,366,084	1,320,180	45,904	3.5

(3) 当年度純損益、累積欠損金及び不良債務等の見込

(単位:千円・%)

項 目	R 7年度予算案(A)	R 6年度当初(B)	増減額(A-B)	(増減率)
当年度純損益	△744,994	△275,245	△469,749	170.7
累積欠損金	2,077,796	783,821	1,293,975	165.1
単年度資金収支	△1,043,304	△495,094	△548,210	110.7
不良債務残高	2,514,094	1,252,437	1,261,657	100.7